



2025年12月19日

各 位

会社名 日野自動車株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 小木曽 聰
(コード 7205: 東証プライム、名証プレミア)
問合せ先 渉外広報部長 飯島 真琴
(TEL. 042-586-5494)

持分法適用関連会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、本日付の取締役会決議において、スパークス・グループ株式会社（以下「スパークス」）が無限責任組合員を務める日本モノづくり未来投資事業有限責任組合（以下「日本モノづくり未来ファンド」）が発行済株式の全てを所有する ARTS-4 株式会社（以下「公開買付者」）との間で、公開買付者による当社の持分法適用関連会社である澤藤電機株式会社（以下「澤藤電機」）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）に対し応募しない旨を定めた二者間契約書を、また、公開買付者及び澤藤電機との間で、本公開買付けの成立を条件とする澤藤電機の株主を当社及び公開買付者のみとするための澤藤電機の普通株式（以下「澤藤電機株式」）の併合（以下「本株式併合」）及び澤藤電機の自己株式取得（以下「本自己株式取得」）による当社が所有する全ての澤藤電機株式の譲渡を通じた公開買付者による澤藤電機の完全子会社化取引（以下「本取引」）を実施する旨を定めた三者間契約書（以下、二者間契約書と併せて「本最終契約」）を承認の上、締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本取引により、澤藤電機は当社の持分法適用関連会社から外れる予定です。本取引や本公開買付けの詳細につきましては、公開買付者の本日付プレスリリース「澤藤電機株式会社（証券コード：6901）の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び澤藤電機の本日付プレスリリース「ARTS-4 株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

本取引を通じた澤藤電機の非公開化によって、日本モノづくり未来ファンドを通じた、スパークスによる経営管理・生産管理体制の強化の施策を通じた澤藤電機の企業価値向上が期待されるものと考えています。

1. 本取引の目的及び背景等

当社は、事業を通じてお客様と社会の課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献することにより企業価値向上を目指しており、CASE 技術を通じた持続可能な社会の実現に向け、カーボンニュートラル推進のため、動力原の電動化、燃料電池システムの開発などに取り組んでおります。当社の関連会社における中長期的な事業戦略についても、この観点から継続的に検討を進めており、当社の事業を支える重要なサプライヤーである澤藤電機が中長期的な企業価値向上を目指す

ためには動力原の電動化、燃料電池システムの開発などに関連して、既存製品の技術・品質向上にとどまらず、新技術・製品開発、さらには新領域の展開も必要と考えております。そのためには、スパークスの投資先ネットワーク及びスパークスの投資実績に基づく知見を最大限活用するために、スパークスと澤藤電機が新たな協業をスタートさせることが最適であるとの考えに至っております。

1989年に創業し、現在その普通株式を株式会社東京証券取引所プライム市場に上場しているスパークスは、日本における高い技術・技能を維持し、モノづくりの力を今後も発展させていくために、優れた技術・人財・サービスを有する国内のモノづくり企業に投資し、TPS（トヨタ生産方式）や経営戦略の策定等による支援し、また、企業の持続的な成長を通じて、日本のモノづくりの発展に寄与することで、社会に貢献することを目的として、トヨタ自動車株式会社を含む出資者らとの共同出資により、2020年12月に日本モノづくり未来ファンドを設立したことです。

スパークスは、2025年4月9日、澤藤電機及び当社との間で面談を行い、同月21日から、澤藤電機との本取引に関する本格的な協議を開始し、同日付で、澤藤電機に対して本取引に関する初期的な提案書を提出し、以降澤藤電機の企業価値向上策に関する議論を重ねて、今日に至っているとのことです。

その後、2025年12月18日、澤藤電機がスパークスからの本取引に関する最終的な提案を受諾したことを受け、2025年12月19日付で、当社は、公開買付者との間で、当社が保有する澤藤電機株式の全てについて本公開買付けに応募しないことを含む、本取引に関する事項について定めた二者間契約書を締結するとともに、公開買付者及び澤藤電機との間で、本公開買付けが成立したことを条件とする、澤藤電機による本株式併合及び本自己株式取得に関する事項その他本取引に係る諸条件について定めた三者間契約書を締結しました。

当社は、今後、澤藤電機は日本モノづくり未来ファンドとの関係強化により、事業拡大に応じて必要な技術をグループの垣根を越えて広く求め、生産現場改善、生産・経営管理体制強化の諸施策を通じて、新領域に積極的に挑戦し、事業を通じてお客様と社会の課題を解決し、持続可能な社会の実現を推進できる体制に移行できると考えております。さらに、澤藤電機は、既存製品の品質向上と原価低減に一層努めて、新製品開発を推進し、企業価値の向上を図っていくとの方針を採ることです。当社としては、これらの取組みにより、今後も当社グループに良品をご提供いただけるものと考えております。

2. 澤藤電機の概要

(1) 名 称	澤藤電機株式会社
(2) 所 在 地	群馬県太田市新田早川町3番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 下山 泰樹
(4) 事 業 内 容	電装品・電子製品、発電機及び冷蔵庫の開発、製造、販売
(5) 資 本 金	1,080百万円
(6) 設 立 年 月 日	1919年5月

(7) 大株主及び持株比率 (2025年9月30日現在)	日野自動車株式会社（当社）	30.29%
	株式会社デンソー	9.27%
	本田技研工業株式会社	6.03%
	澤藤電機従業員持株会	4.25%
	株式会社三井住友銀行	2.78%
	株式会社三菱UFJ銀行	1.85%
	三井住友信託銀行株式会社	1.39%
	榎本 里司	1.13%
	株式会社SBI証券	1.11%
	柴田 弘子	0.73%
計		58.82%
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	当社は、澤藤電機株式 30.29%を保有しております。
	人的関係	本日現在、澤藤電機の取締役 8名のうち 1名と監査役 4名のうち 1名を当社から派遣しております、また、澤藤電機の執行役員 1名は当社からの転籍者です。
	取引関係	澤藤電機は当社に自動車用電装品を販売しております。

(注) 資本金並びに大株主及び持株比率は、澤藤電機が2025年11月7日に提出した第130期半期報告書の記載に基づいております。

3. 公開買付者の概要

(1) 名 称	ARTS-4 株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区港南一丁目 2番70号品川シーズンテラス	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 水谷 光太	
(4) 事 業 内 容	澤藤電機株式を取得及び所有し、澤藤電機の事業活動を支配及び管理すること	
(5) 資 本 金	50,000 円 (2025年12月19日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	2025年8月12日	
(7) 大株主及び持株比率	日本モノづくり未来投資事業有限責任組合 100% (2025年12月19日現在)	
(8) 当社と当該会社の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

4. 謙渡株式数、謙渡価額及び謙渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,307,000 株 (議決権の数：13,070 個) (議決権所有割合：30.29%)
(2) 謙渡株式数	1,307,000株 (議決権の数：13,070 個)
(3) 謙渡価額	1,244 百万円
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数： 0個) (議決権所有割合： 0.00%)

(注1) 異動前の議決権所有割合は、澤藤電機が2025年11月7日に提出した第130期半期報告書に記載された2025年9月30日現在の澤藤電機の発行済株式総数（4,322,000株）から、澤藤電機が2025年11月7日に公表した「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2025年9月30日現在の自己株式数（7,165株）を控除した株式数（4,314,835株）に係る議決権の数（43,148個）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）を記載しております。

(注2) 実際の謙渡株式数は、本株式併合により変動いたしますが、当社の所有する全ての澤藤電機株式を謙渡することを予定しております。

(注3) 本自己株式取得の謙渡価額は、当社に法人税法（昭和40年法律第34号。その後の改正を含みます。）に定めるみなし配当の益金不算入規定が適用されることを踏まえ、仮に当社が本公開買付けに応募した場合の税引後手取り額と本自己株式取得に応じた場合に得られる税引後手取り額が同額となる金額を基準として、澤藤電機株式1株当たり952円を予定しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年12月19日
(2) 本最終契約の締結日	2025年12月19日
(3) 本公開買付期間	2025年12月22日から2026年2月9日（予定）
(4) 本株式併合の効力発生日	2026年3月頃（予定）
(5) 本自己株式取得の実行日	2026年4月頃（予定）

6. 今後の見通し

本取引後も、澤藤電機は、引き続き当社の重要なサプライヤーとして取引を継続いたしますので、当社の生産体制に影響はございません。

以上